

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

令和2年度決算



岬町

令和4年3月31日

I. 地方公会計制度の背景

1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものがあります。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実に期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有するが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができる。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるもの。

② 財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められている。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。

4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第96条、第211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第96条、第233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法第2条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第209条、同施行令第166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

II. 地方公会計制度による財務書類とは

1. 地方公共団体の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えありません。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。

(5) 表示単位

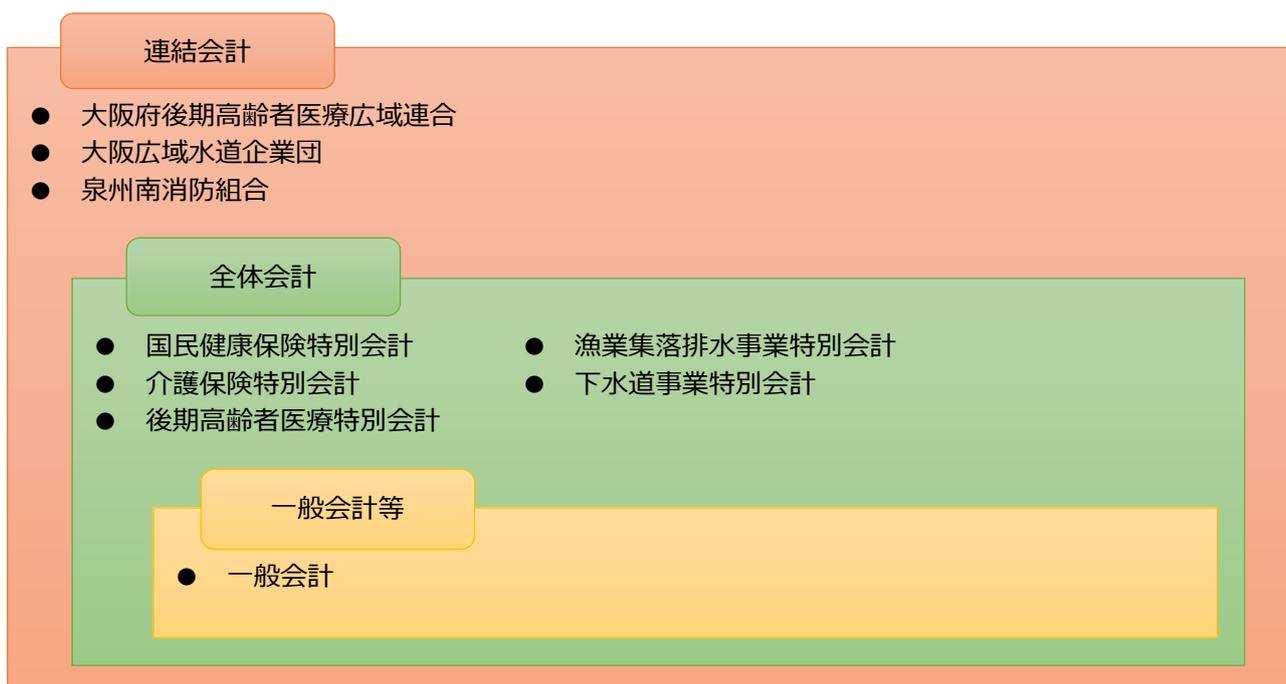
財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(6) 作成手順

一般会計等は、一般会計等及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

(7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。

また、相殺については以下の通り実施します。

委託料の支払と受取は、総務省から出ている「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の「連結財務書類作成の手引き」の P 193 の No.81 の通りに準じています。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	委託料の支払と受取
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	利息の支払と受取
補助金支出と補助金収入	資産購入と売却の相殺消去
会計間の繰入れ・繰出し	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,992,553,309	固定負債	8,320,756,681
有形固定資産	20,618,626,231	地方債	7,313,386,087
事業用資産	15,862,836,988	長期未払金	-
土地	10,392,295,639	退職手当引当金	980,318,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,769,544,805	その他	27,052,594
建物減価償却累計額	-10,816,105,083	流動負債	1,069,794,639
工作物	861,599,840	1年内償還予定地方債	857,562,117
工作物減価償却累計額	-351,142,213	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,163,831
航空機	-	預り金	86,452,639
航空機減価償却累計額	-	その他	12,616,052
その他	-	負債合計	9,390,551,320
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,644,000	固定資産等形成分	22,752,298,611
インフラ資産	4,517,059,141	余剰分(不足分)	-9,007,947,467
土地	834,849,732		
建物	23,317,650		
建物減価償却累計額	-2,247,232		
工作物	6,990,988,020		
工作物減価償却累計額	-3,719,648,109		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	389,799,080		
物品	2,326,133,592		
物品減価償却累計額	-2,087,403,490		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,373,927,078		
投資及び出資金	559,117,151		
有価証券	-		
出資金	559,117,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99,433,612		
長期貸付金	140,000,000		
基金	581,907,820		
減債基金	38,470,808		
その他	543,437,012		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,531,505		
流動資産	1,142,349,155		
現金預金	215,708,183		
未収金	172,136,971		
短期貸付金	20,000,000		
基金	739,745,302		
財政調整基金	739,745,302		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,241,301		
資産合計	23,134,902,464	純資産合計	13,744,351,144
		負債及び純資産合計	23,134,902,464

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：岬町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,942,358,688
業務費用	3,775,798,533
人件費	1,713,660,035
職員給与費	1,138,299,887
賞与等引当金繰入額	96,985,380
退職手当引当金繰入額	74,175,380
その他	404,199,388
物件費等	1,977,871,692
物件費	1,303,887,350
維持補修費	124,984,463
減価償却費	548,999,879
その他	-
その他の業務費用	84,266,806
支払利息	37,833,842
徴収不能引当金繰入額	11,772,806
その他	34,660,158
移転費用	4,166,560,155
補助金等	2,539,097,179
社会保障給付	736,686,092
他会計への繰出金	878,613,102
その他	12,163,782
経常収益	248,273,773
使用料及び手数料	103,707,221
その他	144,566,552
純経常行政コスト	7,694,084,915
臨時損失	19,680,713
災害復旧事業費	19,662,710
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,000
臨時利益	219,997
資産売却益	219,997
その他	-
純行政コスト	7,713,545,631

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,140,891,272	19,189,948,047	-9,049,056,775	
純行政コスト(△)	-7,713,545,631		-7,713,545,631	
財源	8,436,808,426		8,436,808,426	
税収等	5,145,007,109		5,145,007,109	
国県等補助金	3,291,801,317		3,291,801,317	
本年度差額	723,262,795		723,262,795	
固定資産等の変動(内部変動)		682,153,487	-682,153,487	
有形固定資産等の増加		863,673,872	-863,673,872	
有形固定資産等の減少		-548,999,885	548,999,885	
貸付金・基金等の増加		680,888,216	-680,888,216	
貸付金・基金等の減少		-313,408,716	313,408,716	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,880,197,077	2,880,197,077		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,603,459,872	3,562,350,564	41,109,308	
本年度末純資産残高	13,744,351,144	22,752,298,611	-9,007,947,467	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,383,575,575
業務費用支出	3,217,015,420
人件費支出	1,715,649,607
物件費等支出	1,428,871,813
支払利息支出	37,833,842
その他の支出	34,660,158
移転費用支出	4,166,560,155
補助金等支出	2,539,097,179
社会保障給付支出	736,686,092
他会計への繰出支出	878,613,102
その他の支出	12,163,782
業務収入	7,742,686,885
税込等収入	4,537,011,861
国県等補助金収入	2,968,792,065
使用料及び手数料収入	103,767,058
その他の収入	133,115,901
臨時支出	19,662,710
災害復旧事業費支出	19,662,710
その他の支出	-
臨時収入	10,082,000
業務活動収支	349,530,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	946,771,005
公共施設等整備費支出	863,673,872
基金積立金支出	83,097,133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	485,401,691
国県等補助金収入	312,927,252
基金取崩収入	151,834,429
貸付金元金回収収入	20,420,010
資産売却収入	220,000
その他の収入	-
投資活動収支	-461,369,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	671,778,683
地方債償還支出	659,162,631
その他の支出	12,616,052
財務活動収入	822,913,000
地方債発行収入	822,913,000
その他の収入	-
財務活動収支	151,134,317
本年度資金収支額	39,295,603
前年度末資金残高	89,959,941
本年度末資金残高	129,255,544
前年度末歳計外現金残高	77,003,070
本年度歳計外現金増減額	9,449,569
本年度末歳計外現金残高	86,452,639
本年度末現金預金残高	215,708,183

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,754,102,634	10,628,786,974	7,352,805,324	27,030,084,284	11,167,247,296	345,550,200	15,862,836,988
土地	7,466,380,786	2,926,235,466	320,613	10,392,295,639	-	-	10,392,295,639
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,619,172,709	7,437,987,384	7,287,615,288	15,769,544,805	10,816,105,083	309,604,167	4,953,439,722
工作物	665,634,139	257,920,124	61,954,423	861,599,840	351,142,213	35,946,033	510,457,627
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,915,000	6,644,000	2,915,000	6,644,000	-	-	6,644,000
インフラ資産	7,744,421,039	1,597,322,130	1,102,788,687	8,238,954,482	3,721,895,341	140,013,277	4,517,059,141
土地	834,480,640	369,092	-	834,849,732	-	-	834,849,732
建物	58,352,600	3,613,050	38,648,000	23,317,650	2,247,232	974,327	21,070,418
工作物	5,737,363,232	1,253,624,788	-	6,990,988,020	3,719,648,109	139,038,950	3,271,339,911
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,114,224,567	339,715,200	1,064,140,687	389,799,080	-	-	389,799,080
物品	2,252,865,812	80,717,780	7,450,000	2,326,133,592	2,087,403,490	63,436,402	238,730,102
合計	33,751,389,485	12,306,826,884	8,463,044,011	37,595,172,358	16,976,546,127	548,999,879	20,618,626,231

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,174,970,826	3,499,510,713	253,130,910	327,729,066	3,689,283,001	377,485,951	540,726,521	15,862,836,988
土地	5,466,232,205	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	133,697,414	10,392,295,639
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,694,010,857	2,121,909,620	109,099,427	97,546,138	577,464,493	310,263,305	43,145,882	4,953,439,722
工作物	14,232,764	12,787,924	735,177	61,997,604	8,004,947	48,815,986	363,883,225	510,457,627
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,000	6,149,000	-	-	-	-	-	6,644,000
インフラ資産	4,460,378,432	-	166,906	-	56,193,190	-	320,613	4,517,059,141
土地	834,529,119	-	-	-	-	-	320,613	834,849,732
建物	21,070,418	-	-	-	-	-	-	21,070,418
工作物	3,214,979,815	-	166,906	-	56,193,190	-	-	3,271,339,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	389,799,080	-	-	-	-	-	-	389,799,080
物品	1,811,905	67,013,203	12,431,681	86,299,556	29,787,229	8,747,711	32,638,817	238,730,102
合計	11,637,161,163	3,566,523,916	265,729,497	414,028,622	3,775,263,420	386,233,662	573,685,951	20,618,626,231

投資及び出資金の明細

自治体名：岬町

年度：令和2年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬町水道事業)	548,903,151	2,957,320,607	1,848,806,551	1,108,514,056	548,903,151	100%	1,108,514,056	-	95,900,000
合計	548,903,151						1,108,514,056		95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ジェイコムウエスト	5,900,000	147,438,338,000	53,207,622,000	94,230,716,000	15,500,000,000	0.04%	35,868,466	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,493,348,908	27,765,342,191	15,728,006,717	136,900,000	0.07%	11,488,683	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	6,423,148	300,668	6,122,480	5,650,000	0.25%	15,171	-	14,000	14,000
大阪府漁業信用基金協会	500,000	303,496,755,973	234,797,588,943	68,699,167,030	961,349,000	0.05%	35,730,607	-	500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推進財団	121,000	1,736,170,935	83,414,163	1,652,756,772	422,000,003	0.03%	473,895	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,410,785,195	10,427,486	2,400,357,709	1,900,000,000	0.02%	421,958	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	121,000	482,373,631	10,671,330	471,702,301	324,187,666	0.04%	176,058	-	139,000	139,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	339,986,573	39,789,138	300,197,435	226,341,618	0.01%	31,831	-	24,000	24,000
大阪府森林組合連合会(森林さきもり基金)	1,800,000									1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	7.83%	26,671,925	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,214,000						110,878,594	-	8,432,000	10,232,000

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	739,745,302	-	-	-	739,745,302	687,623,000
減債基金	38,470,808	-	-	-	38,470,808	38,470,000
公共施設整備基金	137,103,647	-	-	-	137,103,647	137,098,000
海釣り公園管理基金	28,987,000	-	-	-	28,987,000	34,158,000
多奈川地区多目的公園管理基金	146,419,186	-	-	-	146,419,186	145,267,000
岬ゆめ・みらい基金	225,823,460	-	-	-	225,823,460	345,833,000
森林経営管理基金	5,103,719	-	-	-	5,103,719	1,940,000
合計	1,321,653,122	-	-	-	1,321,653,122	1,390,389,000

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和更生資金貸付金	-	-	-	-	1,388,000
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	3,556,174
水道事業会計貸付金	140,000,000	3,819,200	20,000,000	545,600	160,000,000
合計	140,000,000	3,819,200	20,000,000	545,600	164,944,174

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	37,865
住宅新築資金貸付金	3,556,174	97,013
小計	4,944,174	134,878
【未収金】		
町税		
町民税	21,642,410	590,405
固定資産税	65,848,459	1,796,346
軽自動車税	2,089,270	56,996
分担金及び負担金		
負担金	1,645,529	44,891
使用料及び手数料		
使用料	3,263,770	89,036
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	94,489,438	2,577,674
合計	99,433,612	2,712,552

未収金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
住宅新築資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	7,359,376	200,764
固定資産税	163,100,878	4,449,392
軽自動車税	628,900	17,157
分担金及び負担金		
負担金	72,200	1,970
使用料及び手数料		
使用料	419,263	11,438
財産収入	135,400	3,694
諸収入	420,954	11,484
小計	172,136,971	4,695,899
合計	172,136,971	4,695,899

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	719,228,615	33,273,564	152,696,467	318,312,140	-	-	-	-	248,220,008
公営住宅建設	931,365,541	33,375,234	19,316,546	912,048,995	-	-	-	-	-
災害復旧	41,523,295	5,654,155	41,523,295	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	404,260,308	70,464,289	98,524,309	75,070,551	-	-	-	-	230,665,448
一般単独事業	1,158,473,755	127,551,166	-	601,978,602	48,200,000	-	-	-	508,295,153
その他	1,044,672,474	95,483,626	174,613,456	395,887,064	-	-	-	-	474,171,954
【特別分】									
臨時財政対策債	3,559,039,649	303,662,349	1,118,491,603	2,072,146,046	72,100,000	197,481,000	-	-	98,821,000
減税補てん債	31,453,567	9,845,734	31,453,567	-	-	-	-	-	-
退職手当債	87,328,000	10,272,000	-	-	-	87,328,000	-	-	-
猶予特例債	164,700,000	164,700,000	164,700,000	-	-	-	-	-	-
その他	28,903,000	3,280,000	22,103,000	-	-	-	-	-	6,800,000
合計	8,170,948,204	857,562,117	1,823,422,243	4,375,443,398	120,300,000	284,809,000	-	-	1,566,973,563

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,170,948,204	7,782,341,690	281,578,370	31,886,820	68,690,817	1,502,145	2,416,295	2,532,067	0.47%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,170,948,204	857,562,117	669,562,096	670,301,052	659,755,265	627,660,502	2,433,067,859	1,415,821,880	749,697,994	87,519,439

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	-

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	986,880,000	74,175,380	80,737,380	-	980,318,000
賞与引当金	108,591,403	113,163,831	108,591,403	-	113,163,831
合計	1,095,471,403	187,339,211	189,328,783	-	1,093,481,831

補助金等の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和2年度泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	4,825,000	普通建設事業費に係る負担金
	大阪湾広域臨海環境災害復旧負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	714,000	平成30年台風被災に伴う広域廃棄物処理場に係る災害復旧事業
	大阪湾広域臨海環境整備負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	267,000	令和2年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	9,000	普通建設事業費に係る負担金
	計		5,815,000	
その他の補助金等	特別定額給付金	特別定額給付金受給者	1,537,800,000	特別定額給付金
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	330,830,047	泉州南消防組合負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療)	大阪府後期高齢者医療広域連合	288,696,882	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率)
	暮らし応援商品券交付事業補助金	岬町暮らし応援商品券取扱店舗	75,851,500	暮らし応援商品券交付事業補助金
	施設型給付費	学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園	68,223,370	施設型給付費
	施設型給付費	学校法人ザビエル学園海星幼稚園	30,538,510	施設型給付費
	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事)	大阪広域水道企業団 岬水道センター	28,662,953	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯への臨時特別給付金支給対象者	13,740,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	社会福祉協議会補助金	(福)岬町社会福祉協議会	13,075,000	社会福祉協議会補助金
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)にか	大阪府	11,250,000	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)にかかる市町村負担金
	その他		134,613,917	
計		2,533,282,179		
合計		2,539,097,179		

財源の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,033,445,185	
		地方交付税	2,111,862,000	
		地方消費税交付金	305,147,000	
		繰入金	75,637,773	
		その他	618,915,151	
		小計	5,145,007,109	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	308,264,000
			府支出金	4,663,252
			計	312,927,252
		経常的補助金	国庫支出金	2,435,077,675
			府支出金	543,796,390
			計	2,978,874,065
		小計	3,291,801,317	
		合計	8,436,808,426	

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,713,545,631	2,978,874,065	388,239,044	3,954,234,314	392,198,208
有形固定資産等の増加	863,673,872	312,927,252	434,673,956	116,072,664	-
貸付金・基金等の増加	680,888,216	-	-	227,885,065	453,003,151
その他	-	-	-	-	-
合計	9,258,107,719	3,291,801,317	822,913,000	4,298,192,043	845,201,359

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	129,255,544
合計	129,255,544

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	3,051,035 千円	3,051,035 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	167,563 千円	167,563 千円
計	- 千円	- 千円	3,218,598 千円	3,218,598 千円

(2) 係争中の訴訟等

- ・大阪地方裁判所岸和田支部 令和3年(ハ)第115号
国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	109.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	48,306 千円
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	6,424 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	1,439 千円
一般会計	土木費	道路橋りょう費	繰越明許費	87,670 千円
一般会計	土木費	都市計画費	繰越明許費	939 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	52,500 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 7,778千円(6,302千円)

土地 7,778千円(6,302千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の()内は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,418,431千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	4,502,990千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	572,064千円
将来負担額	12,369,864千円
充当可能基金額	1,615,634千円
特定財源見込額	164,700千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,266,718千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

39,669千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

▲142,742千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,151,044 千円	9,021,788 千円
繰越金に伴う差額	89,960 千円	
資金収支計算書	9,061,084 千円	9,021,788 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	349,531 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	312,927 千円
税等未収金	154,302 千円
未収金	145 千円
長期延滞債権(税等未収金)	▲ 1,936 千円
長期延滞債権(未収金)	▲ 59 千円
減価償却費	▲ 549,000 千円
賞与等引当金	▲ 4,572 千円
退職手当引当金	6,562 千円
徴収不能引当金	2,158 千円
水道企業団への組入資本金	453,003 千円
資産売却益	220 千円
臨時損失	▲ 18 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>723,263 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,253,349,354	固定負債	11,515,659,388
有形固定資産	24,356,285,992	地方債等	10,508,288,794
事業用資産	16,043,835,988	長期未払金	-
土地	10,392,295,639	退職手当引当金	980,318,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,037,294,805	その他	27,052,594
建物減価償却累計額	-10,902,856,083	流動負債	1,493,577,312
工作物	861,599,840	1年内償還予定地方債等	1,272,539,211
工作物減価償却累計額	-351,142,213	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,969,410
航空機	-	預り金	86,452,639
航空機減価償却累計額	-	その他	12,616,052
その他	-	負債合計	13,009,236,700
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,644,000	固定資産等形成分	27,013,094,656
インフラ資産	8,071,954,651	余剰分(不足分)	-12,525,594,340
土地	834,849,732	他団体出資等分	-
建物	23,317,650		
建物減価償却累計額	-2,247,232		
工作物	13,043,788,049		
工作物減価償却累計額	-6,217,552,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	389,799,080		
物品	2,331,746,777		
物品減価償却累計額	-2,091,251,424		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,897,063,362		
投資及び出資金	559,117,151		
有価証券	-		
出資金	559,117,151		
その他	-		
長期延滞債権	334,360,746		
長期貸付金	140,000,000		
基金	875,889,226		
減債基金	38,470,808		
その他	837,418,418		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,303,761		
流動資産	1,243,387,662		
現金預金	289,446,777		
未収金	200,187,636		
短期貸付金	20,000,000		
基金	739,745,302		
財政調整基金	739,745,302		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,992,053		
繰延資産	-	純資産合計	14,487,500,316
資産合計	27,496,737,016	負債及び純資産合計	27,496,737,016

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,088,353,081
業務費用	4,258,639,719
人件費	1,854,620,802
職員給与費	1,242,014,090
賞与等引当金繰入額	105,418,402
退職手当引当金繰入額	74,175,380
その他	433,012,930
物件費等	2,232,059,924
物件費	1,429,667,986
維持補修費	124,984,463
減価償却費	677,407,475
その他	-
その他の業務費用	171,958,993
支払利息	102,524,095
徴収不能引当金繰入額	18,295,814
その他	51,139,084
移転費用	7,829,713,362
補助金等	7,071,872,988
社会保障給付	737,106,092
その他	20,734,282
経常収益	377,208,958
使用料及び手数料	214,951,001
その他	162,257,957
純経常行政コスト	11,711,144,123
臨時損失	19,680,713
災害復旧事業費	19,662,710
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,000
臨時利益	219,997
資産売却益	219,997
その他	-
純行政コスト	11,730,604,839

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,804,848,460	23,568,946,228	-12,764,097,768	-
純行政コスト(△)	-11,730,604,839		-11,730,604,839	-
財源	12,533,059,618		12,533,059,618	-
税収等	6,665,891,212		6,665,891,212	-
国県等補助金	5,867,168,406		5,867,168,406	-
本年度差額	802,454,779		802,454,779	-
固定資産等の変動(内部変動)		563,951,351	-563,951,351	
有形固定資産等の増加		921,994,272	-921,994,272	
有形固定資産等の減少		-677,407,481	677,407,481	
貸付金・基金等の増加		981,248,601	-981,248,601	
貸付金・基金等の減少		-661,884,041	661,884,041	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	2,880,197,077	2,880,197,077		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,682,651,856	3,444,148,428	238,503,428	-
本年度末純資産残高	14,487,500,316	27,013,094,656	-12,525,594,340	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,387,847,230
業務費用支出	3,558,133,868
人件費支出	1,857,218,036
物件費等支出	1,554,652,449
支払利息支出	102,524,095
その他の支出	43,739,288
移転費用支出	7,829,713,362
補助金等支出	7,071,872,988
社会保障給付支出	737,106,092
その他の支出	20,734,282
業務収入	11,956,058,168
税込等収入	6,063,440,104
国県等補助金収入	5,527,364,774
使用料及び手数料収入	215,172,088
その他の収入	150,081,202
臨時支出	19,662,710
災害復旧事業費支出	19,662,710
その他の支出	-
臨時収入	10,082,000
業務活動収支	558,630,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,064,767,944
公共施設等整備費支出	921,994,272
基金積立金支出	142,773,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	593,459,941
国県等補助金収入	329,721,632
基金取崩収入	243,098,299
貸付金元金回収収入	20,420,010
資産売却収入	220,000
その他の収入	-
投資活動収支	-471,308,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,073,530,605
地方債等償還支出	1,060,914,553
その他の支出	12,616,052
財務活動収入	1,012,573,000
地方債等発行収入	1,012,573,000
その他の収入	-
財務活動収支	-60,957,605
本年度資金収支額	26,364,620
前年度末資金残高	176,629,518
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	202,994,138
前年度末歳計外現金残高	77,003,070
本年度歳計外現金増減額	9,449,569
本年度末歳計外現金残高	86,452,639
本年度末現金預金残高	289,446,777

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,021,852,634	10,628,786,974	7,352,805,324	27,297,834,284	11,253,998,296	352,779,450	16,043,835,988
土地	7,466,380,786	2,926,235,466	320,613	10,392,295,639	-	-	10,392,295,639
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,886,922,709	7,437,987,384	7,287,615,288	16,037,294,805	10,902,856,083	316,833,417	5,134,438,722
工作物	665,634,139	257,920,124	61,954,423	861,599,840	351,142,213	35,946,033	510,457,627
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,915,000	6,644,000	2,915,000	6,644,000	-	-	6,644,000
インフラ資産	13,740,965,668	1,653,577,530	1,102,788,687	14,291,754,511	6,219,799,860	260,694,231	8,071,954,651
土地	834,480,640	369,092	-	834,849,732	-	-	834,849,732
建物	58,352,600	3,613,050	38,648,000	23,317,650	2,247,232	974,327	21,070,418
工作物	11,733,907,861	1,309,880,188	-	13,043,788,049	6,217,552,628	259,719,904	6,826,235,421
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,114,224,567	339,715,200	1,064,140,687	389,799,080	-	-	389,799,080
物品	2,256,413,997	82,782,780	7,450,000	2,331,746,777	2,091,251,424	63,933,794	240,495,353
合計	40,019,232,299	12,365,147,284	8,463,044,011	43,921,335,572	19,565,049,580	677,407,475	24,356,285,992

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,174,970,826	3,499,510,713	253,130,910	508,728,066	3,689,283,001	377,485,951	540,726,521	16,043,835,988
土地	5,466,232,205	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	133,697,414	10,392,295,639
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,694,010,857	2,121,909,620	109,099,427	278,545,138	577,464,493	310,263,305	43,145,882	5,134,438,722
工作物	14,232,764	12,787,924	735,177	61,997,604	8,004,947	48,815,986	363,883,225	510,457,627
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,000	6,149,000	-	-	-	-	-	6,644,000
インフラ資産	8,015,273,942	-	166,906	-	56,193,190	-	320,613	8,071,954,651
土地	834,529,119	-	-	-	-	-	320,613	834,849,732
建物	21,070,418	-	-	-	-	-	-	21,070,418
工作物	6,769,875,325	-	166,906	-	56,193,190	-	-	6,826,235,421
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	389,799,080	-	-	-	-	-	-	389,799,080
物品	1,811,905	67,013,203	14,196,928	86,299,556	29,787,229	8,747,711	32,638,821	240,495,353
合計	15,192,056,673	3,566,523,916	267,494,744	595,027,622	3,775,263,420	386,233,662	573,685,955	24,356,285,992

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬町水道事業)	548,903,151	2,957,320,607	1,848,806,551	1,108,514,056	548,903,151	100%	1,108,514,056	-	95,900,000
合計	548,903,151						1,108,514,056	-	95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ジェイコムウエスト	5,900,000	147,438,338,000	53,207,622,000	88,773,149	15,500,000,000	0.04%	35,868,466	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,493,348,908	27,765,342,191	15,373,843,629	136,900,000	0.07%	11,488,683	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	6,423,148	300,668	1,793,193,142	5,650,000	0.25%	15,171	-	14,000	14,000
大阪府漁業信用基金協会	500,000	303,496,755,973	234,797,588,943	63,867,302,399	961,349,000	0.05%	35,730,607	-	500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推進財団	121,000	1,736,170,935	83,414,163	1,656,701,677	422,000,003	0.03%	473,895	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,410,785,195	10,427,486	2,396,061,181	1,900,000,000	0.02%	421,958	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	121,000	482,373,631	10,671,330	503,046,557	324,187,666	0.04%	176,058	-	139,000	139,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	339,986,573	39,789,138	296,456,007	226,341,618	0.01%	31,831	-	24,000	24,000
大阪府森林組合連合会(森林さきま)	1,800,000									1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000	24,857,606,000	24,516,985,000	323,897,000,000	16,602,000	7.83%	26,671,925	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,214,000						110,878,594	-	8,432,000	10,232,000

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	739,745,302	-	-	-	739,745,302	687,623,000
減債基金	38,470,808	-	-	-	38,470,808	38,470,000
公共施設整備基金	137,103,647	-	-	-	137,103,647	137,098,000
海釣り公園管理基金	28,987,000	-	-	-	28,987,000	34,158,000
多奈川地区多目的公園管理基金	146,419,186	-	-	-	146,419,186	145,267,000
岬ゆめ・みらい基金	225,823,460	-	-	-	225,823,460	345,833,000
森林経営管理基金	5,103,719	-	-	-	5,103,719	1,940,000
国民健康保険事業財政基盤安定基金	120,573,872	-	-	-	120,573,872	120,573,872
介護給付費準備基金	173,407,534	-	-	-	173,407,534	173,407,534
合計	1,615,634,528	-	-	-	1,615,634,528	1,684,370,406

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和更生資金貸付金	-	-	-	-	1,388,000
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	3,556,174
水道事業会計貸付金	140,000,000	3,819,200	20,000,000	545,600	160,000,000
合計	140,000,000	3,819,200	20,000,000	545,600	164,944,174

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	37,865
住宅新築資金貸付金	3,556,174	97,013
小計	4,944,174	134,878
【未収金】		
町税		
町民税	21,642,410	590,405
固定資産税	65,848,459	1,796,346
軽自動車税	2,089,270	56,996
分担金及び負担金		
負担金	1,645,529	44,891
使用料及び手数料		
使用料	3,263,770	89,036
財産収入	-	-
諸収入	-	-
国民健康保険税	186,850,391	5,326,347
下水道		-
使用料	2,484,090	15,859
受益者負担金	14,031,700	89,579
介護保険料	30,689,314	340,473
排水処理施設料	-	-
後期高齢者医療保険料	871,639	-
小計	329,416,572	8,349,932
合計	334,360,746	8,484,810

未収金の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
住宅新築資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	7,359,376	200,764
固定資産税	163,100,878	4,449,392
軽自動車税	628,900	17,157
分担金及び負担金		
負担金	72,200	1,970
使用料及び手数料		
使用料	419,263	11,438
財産収入	135,400	3,694
諸収入	420,954	11,484
国民健康保険税	25,455,665	725,638
下水道		-
使用料	600,000	3,831
受益者負担金	125,200	800
介護保険料	1,846,360	20,484
排水処理施設料	23,440	-
後期高齢者医療保険料	-	-
小計	200,187,636	5,446,652
合計	200,187,636	5,446,652

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	719,228,615	33,273,564	152,696,467	318,312,140	-	-	-	-	248,220,008
公営住宅建設	931,365,541	33,375,234	19,316,546	912,048,995	-	-	-	-	-
災害復旧	41,523,295	5,654,155	41,523,295	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	404,260,308	70,464,289	98,524,309	75,070,551	-	-	-	-	230,665,448
一般単独事業	1,158,473,755	127,551,166	-	601,978,602	48,200,000	-	-	-	508,295,153
下水道事業	3,609,879,801	414,977,094	1,316,953,163	1,976,657,076	38,560,000	181,144,000	-	-	96,565,562
その他	1,044,672,474	95,483,626	174,613,456	395,887,064	-	-	-	-	474,171,954
【特別分】									
臨時財政対策債	3,559,039,649	303,662,349	1,118,491,603	2,072,146,046	72,100,000	197,481,000	-	-	98,821,000
減税補てん債	31,453,567	9,845,734	31,453,567	-	-	-	-	-	-
退職手当債	87,328,000	10,272,000	-	-	-	87,328,000	-	-	-
猶予特例債	164,700,000	164,700,000	164,700,000	-	-	-	-	-	-
その他	28,903,000	3,280,000	22,103,000	-	-	-	-	-	6,800,000
合計	11,780,828,005	1,272,539,211	3,140,375,406	6,352,100,474	158,860,000	465,953,000	-	-	1,663,539,125

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,780,828,005	9,545,988,905	1,055,571,636	653,460,144	142,586,991	152,211,698	44,578,786	186,429,845	0.87%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,780,828,005	1,272,539,211	1,019,482,382	1,004,044,167	939,829,582	895,263,192	3,445,019,122	1,999,860,648	978,029,980	226,760

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	-

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	986,880,000	74,175,380	80,737,380	-	980,318,000
賞与引当金	118,004,644	121,969,410	118,004,644	-	121,969,410
合計	1,104,884,644	196,144,790	198,742,024	-	1,102,287,410

補助金等の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和2年度泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	4,825,000	普通建設事業費に係る負担金
	大阪湾広域臨海環境災害復旧負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	714,000	平成30年台風被災に伴う広域廃棄物処理場に係る災害復旧事業
	大阪湾広域臨海環境整備負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	267,000	令和2年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	9,000	普通建設事業費に係る負担金
	令和2年度 流域下水道施設建設費負担金	大阪府(流域下水道)	9,047,165	令和2年度 流域下水道施設建設費負担金
	令和2年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金	大阪府(流域下水道)	937,838	令和2年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金
	計		15,800,003	
その他の補助金等	特別定額給付金	特別定額給付金受給者	1,537,800,000	特別定額給付金
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	335,655,047	泉州南消防組合負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率)	大阪府後期高齢者医療広域連合	288,696,882	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率)
	後期高齢者医療保険料納付金	大阪府後期高齢者医療広域連合	234,235,209	後期高齢者医療保険料納付金
	暮らし応援商品券交付事業補助金	岬町暮らし応援商品券取扱店舗	75,851,500	暮らし応援商品券交付事業補助金
	基盤安定納付金	大阪府後期高齢者医療広域連合	68,744,411	基盤安定納付金
	施設型給付費	学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園	68,223,370	施設型給付費
	大阪府流域下水道事業維持管理負担金	大阪府(流域下水道)	59,881,074	大阪府流域下水道事業維持管理負担金
	特定入所者介護サービス費	大阪府国民健康保険団体連合会	33,858,945	特定入所者介護サービス費
	施設型給付費	学校法人ザビエル学園海星幼稚園	30,538,510	施設型給付費
	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)	大阪広域水道企業団 岬水道センター	28,662,953	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)
	高額介護サービス費	介護保険受給者	22,228,733	高額介護サービス費
	一般被保険者高額療養費	高額療養費受給者(一般)	20,668,199	一般被保険者高額療養費
	高額介護サービス費	大阪府国民健康保険団体連合会	17,000,720	高額介護サービス費
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯への臨時特別給付金支給対象者	13,740,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	社会福祉協議会補助金	(福)岬町社会福祉協議会	13,075,000	社会福祉協議会補助金
	その他		4,207,212,432	
	計		7,056,072,985	
	合計		7,071,872,988	

財源の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,033,445,185	
		地方交付税	2,111,862,000	
		地方消費税交付金	305,147,000	
		繰入金	75,637,773	
		その他	618,411,578	
		小計	5,144,503,536	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	308,264,000
			府支出金	4,663,252
			計	312,927,252
		経常的補助金	国庫支出金	2,435,077,675
			府支出金	543,796,390
			計	2,978,874,065
小計	3,291,801,317			
合計	8,436,304,853			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険料	389,566,729	
		小計	389,566,729	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	6,681,000
			府支出金	1,805,457,741
		計	1,812,138,741	
		小計	1,812,138,741	
合計	2,201,705,470			
下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	891,000	
		小計	891,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,794,380
			計	16,794,380
		経常的補助金	国庫支出金	6,555,620
			計	6,555,620
小計	23,350,000			
合計	24,241,000			
介護保険特別会計	税収等	保険料	384,314,540	
		分担金及び負担金	26,913,142	
		支払基金交付金	482,031,049	
	小計	893,258,731		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	477,856,936
			府支出金	261,518,412
計		739,375,348		
小計	739,375,348			
合計	1,632,634,079			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	237,671,216	
		小計	237,671,216	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	503,000
			計	503,000
		小計	503,000	
合計	238,174,216			

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	11,730,604,839	5,537,446,774	556,753,229	6,153,995,504	538,900,232
有形固定資産等の増加	921,994,272	329,721,632	455,819,771	136,452,869	-
貸付金・基金等の増加	981,248,601	-	-	528,245,450	453,003,151
その他	-	-	-	-	-
合計	13,633,847,712	5,867,168,406	1,012,573,000	5,762,202,923	991,903,383

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	202,994,138
合計	202,994,138

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	167,563 千円	167,563 千円
計	- 千円	- 千円	167,563 千円	167,563 千円

(2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所岸和田支部 令和3年(八)第115号
国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %

① 連結の方法

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 7,778 千円 (6,302 千円)

土地 7,778 千円 (6,302 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の () 内は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

89,522 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	558,630 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	329,722 千円
税等未収金	151,764 千円
未収金	342 千円
長期延滞債権(税等未収金)	▲ 18,089 千円
長期延滞債権(未収金)	▲ 418 千円
減価償却費	▲ 677,407 千円
賞与引当金	▲ 3,965 千円
退職手当引当金	6,562 千円
徴収不能引当金	2,109 千円
水道企業団への組入資本金	453,003 千円
資産売却益	220 千円
臨時損失	▲ 18 千円
純資産変動計算書の本年度差額	802,455 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,200,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

④ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,874,818,815	固定負債	13,949,661,187
有形固定資産	28,491,122,021	地方債等	11,568,898,727
事業用資産	16,289,855,964	長期未払金	-
土地	10,396,625,261	退職手当引当金	1,319,147,198
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,481,959,888	その他	1,061,615,262
建物減価償却累計額	-11,107,526,708	流動負債	2,003,656,000
工作物	863,558,149	1年内償還予定地方債等	1,473,691,333
工作物減価償却累計額	-351,404,626	未払金	243,433,443
船舶	-	未払費用	584,705
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,151
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,581,855
航空機	-	預り金	89,377,527
航空機減価償却累計額	-	その他	48,985,986
その他	2,570	負債合計	15,953,317,187
その他減価償却累計額	-2,570	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,644,000	固定資産等形成分	30,614,564,117
インフラ資産	11,783,986,921	余剰分(不足分)	-14,908,286,104
土地	1,090,569,005	他団体出資等分	-
建物	429,230,391		
建物減価償却累計額	-256,119,746		
工作物	21,458,507,337		
工作物減価償却累計額	-11,419,036,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	480,836,265		
物品	3,164,220,027		
物品減価償却累計額	-2,746,940,891		
無形固定資産	46,072,469		
ソフトウェア	863,698		
その他	45,208,771		
投資その他の資産	1,337,624,325		
投資及び出資金	112,152,667		
有価証券	5,940,646		
出資金	106,212,021		
その他	-		
長期延滞債権	336,344,476		
長期貸付金	-		
基金	901,500,869		
減債基金	38,470,808		
その他	863,030,061		
その他	3,201,723		
徴収不能引当金	-15,575,410		
流動資産	1,784,776,385		
現金預金	693,482,401		
未収金	368,571,433		
短期貸付金	-		
基金	739,745,302		
財政調整基金	739,745,302		
減債基金	-		
棚卸資産	3,014,596		
その他	779,891		
徴収不能引当金	-20,817,238		
繰延資産	-	純資産合計	15,706,278,013
資産合計	31,659,595,200	負債及び純資産合計	31,659,595,200

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	15,027,344,911
業務費用	5,106,142,321
人件費	2,184,267,030
職員給与費	1,517,727,117
賞与等引当金繰入額	130,817,162
退職手当引当金繰入額	94,803,191
その他	440,919,560
物件費等	2,708,339,837
物件費	1,672,634,923
維持補修費	154,082,677
減価償却費	876,667,444
その他	4,954,793
その他の業務費用	213,535,454
支払利息	130,714,989
徴収不能引当金繰入額	25,572,691
その他	57,247,774
移転費用	9,921,202,590
補助金等	9,163,119,903
社会保障給付	737,106,092
その他	20,976,595
経常収益	874,011,969
使用料及び手数料	703,843,420
その他	170,168,549
純経常行政コスト	14,153,332,942
臨時損失	23,997,699
災害復旧事業費	19,662,710
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,334,986
臨時利益	3,866,138
資産売却益	404,484
その他	3,461,654
純行政コスト	14,173,464,503

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,384,393,126	27,716,485,674	-15,332,092,548	-
純行政コスト(△)	-14,173,464,503		-14,173,464,503	-
財源	14,627,610,047		14,627,610,047	-
税収等	6,911,186,061		6,911,186,061	-
国県等補助金	7,716,423,986		7,716,423,986	-
本年度差額	454,145,544		454,145,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		58,125,904	-58,125,904	
有形固定資産等の増加		1,061,053,620	-1,061,053,620	
有形固定資産等の減少		-878,248,759	878,248,759	
貸付金・基金等の増加		540,054,070	-540,054,070	
貸付金・基金等の減少		-664,733,027	664,733,027	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,880,318,235	2,880,318,235		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,578,892	-39,591,003	27,012,111	-
その他	-	-774,693	774,693	-
本年度純資産変動額	3,321,884,887	2,898,078,443	423,806,444	-
本年度末純資産残高	15,706,278,013	30,614,564,117	-14,908,286,104	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,236,987,347
業務費用支出	4,315,784,757
人件費支出	2,176,852,787
物件費等支出	1,915,337,724
支払利息支出	130,768,351
その他の支出	92,825,895
移転費用支出	9,921,202,590
補助金等支出	9,163,119,903
社会保障給付支出	737,106,092
その他の支出	20,976,595
業務収入	15,067,576,599
税込等収入	6,742,236,899
国県等補助金収入	7,467,118,322
使用料及び手数料収入	700,721,566
その他の収入	157,499,812
臨時支出	20,784,924
災害復旧事業費支出	19,662,710
その他の支出	1,122,214
臨時収入	10,082,000
業務活動収支	819,886,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,148,446,581
公共施設等整備費支出	994,329,938
基金積立金支出	154,116,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	610,151,841
国県等補助金収入	340,988,160
基金取崩収入	265,926,387
貸付金元金回収収入	420,010
資産売却収入	959,876
その他の収入	1,857,408
投資活動収支	-538,294,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,286,851,424
地方債等償還支出	1,273,858,780
その他の支出	12,992,644
財務活動収入	1,071,226,345
地方債等発行収入	1,071,226,345
その他の収入	-
財務活動収支	-215,625,079
本年度資金収支額	65,966,509
前年度末資金残高	545,778,150
比例連結割合変更に伴う差額	-5,614,219
本年度末資金残高	606,130,440
前年度末歳計外現金残高	77,921,137
本年度歳計外現金増減額	9,430,824
本年度末歳計外現金残高	87,351,961
本年度末現金預金残高	693,482,401

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,472,808,218	10,628,786,974	7,352,805,324	27,748,789,868	11,458,933,904	352,782,056	16,289,855,964
土地	7,470,710,408	2,926,235,466	320,613	10,396,625,261	-	-	10,396,625,261
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,331,587,792	7,437,987,384	7,287,615,288	16,481,959,888	11,107,526,708	316,836,023	5,374,433,180
工作物	667,592,448	257,920,124	61,954,423	863,558,149	351,404,626	35,946,033	512,153,523
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,570	-	-	2,570	2,570	-	-
建設仮勘定	2,915,000	6,644,000	2,915,000	6,644,000	-	-	6,644,000
インフラ資産	22,792,762,085	1,926,163,144	1,259,782,231	23,459,142,998	11,675,156,077	295,034,267	11,783,986,921
土地	1,090,188,670	380,408	73	1,090,569,005	-	-	1,090,569,005
建物	463,906,537	4,011,350	38,687,496	429,230,391	256,119,746	10,257,267	173,110,645
工作物	20,039,967,105	1,428,957,960	#VALUE!	21,458,507,337	11,419,036,331	284,777,000	10,039,471,006
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,198,699,773	492,813,426	1,210,676,934	480,836,265	-	-	480,836,265
物品	3,079,701,812	103,895,019	19,376,804	3,164,220,027	2,746,940,891	79,973,619	417,279,136
合計	50,345,272,115	12,658,845,137	8,631,964,359	54,372,152,893	25,881,030,872	727,789,942	28,491,122,021

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,174,970,826	3,499,510,713	253,144,170	508,728,066	8,607,260,150	623,492,667	540,726,521	21,207,833,113
土地	5,466,232,205	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	8,021,790,710	22,736,282	133,697,414	15,314,602,410
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,694,010,857	2,121,909,620	109,112,687	278,545,138	577,464,493	550,244,503	43,145,882	5,374,433,180
工作物	14,232,764	12,787,924	735,177	61,997,604	8,004,947	50,511,882	363,883,225	512,153,523
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,000	6,149,000	-	-	-	-	-	6,644,000
インフラ資産	8,015,273,941	-	166,906	3,712,032,270	56,193,190	-	320,613	11,783,986,920
土地	834,529,119	-	-	255,719,273	-	-	320,613	1,090,569,005
建物	21,070,418	-	-	152,040,227	-	-	-	173,110,645
工作物	6,769,875,324	-	166,906	3,213,235,585	56,193,190	-	-	10,039,471,005
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	389,799,080	-	-	91,037,185	-	-	-	480,836,265
物品	1,811,905	67,013,203	14,201,845	229,917,437	29,787,229	41,908,696	32,638,821	417,279,136
合計	15,192,056,672	3,566,523,916	267,512,921	4,450,677,773	8,693,240,569	665,401,363	573,685,955	33,409,099,169

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所岸和田支部 令和3年(八)第115号
国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
連結会計	泉州南消防組合	連結会計	比例	8.80 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例	0.15 %
連結会計	大阪広域水道企業団	連結会計	比例	0.30 %

① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 7,778 千円 (6,302 千円)

土地 7,778 千円 (6,302 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の () 内は貸借対照表における簿価を記載しています。